



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 日本曹達株式会社

コード番号 4041 URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 彰

問合せ先責任者 (役職名) 総務・法務グループリーダー

(氏名) 青木 啓値

TEL 03-3245-6053

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	33,576	4.0	1,926	16.7	6,063	114.2	5,183	144.1
27年3月期第1四半期	32,289	3.8	1,650	△12.3	2,831	△5.1	2,123	7.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 5,203百万円 (95.8%) 27年3月期第1四半期 2,657百万円 (△35.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	34.10	—
27年3月期第1四半期	13.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	223,939	130,784	55.6
27年3月期	221,285	127,181	54.6

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 124,409百万円 27年3月期 120,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年8月3日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	4.4	3,000	17.7	10,200	101.8	9,200	143.8	60.52
通期	150,000	1.3	6,700	△8.0	12,700	△14.9	10,000	△8.6	65.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の決算発表時に見直しを行う予定であり、今回は修正をしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	154,317,630 株	27年3月期	154,317,630 株
28年3月期1Q	2,314,183 株	27年3月期	2,312,454 株
28年3月期1Q	152,004,159 株	27年3月期1Q	152,026,881 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示辞典において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国での景気鈍化や欧州の債務問題への懸念はあったものの、国内における個人消費の持ち直しや企業の設備投資の増加、雇用情勢の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

化学業界におきましては、国内や米国での景気回復により需要は堅調に推移いたしました。中国での景気動向への懸念等もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、製品の拡販等の積極的な営業活動を推進してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は335億7千6百万円（前年同期比4.0%増）となりました。営業利益は、19億2千6百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

経常利益は、米国の飼料添加物製造会社の業績が好調に推移したこと等により持分法投資利益が増加し、60億6千3百万円（前年同期比114.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億8千3百万円（前年同期比144.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## [化学品事業]

I T産業向け材料等が減少したものの、医薬品原料や医薬用添加剤H P C等が堅調に推移したことにより、当累計期間の[化学品事業]の売上高は107億8千8百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

## [農業化学品事業]

殺虫剤「モスピラン」の輸出向け等が堅調に推移したものの、除草剤「ホーネスト」の輸出向け等の減少により、当累計期間の[農業化学品事業]の売上高は80億4百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

## [商社事業]

各種無機薬品等が減少したものの、各種有機薬品等が堅調に推移したことにより、当累計期間の[商社事業]の売上高は83億1千4百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

## [運輸倉庫事業]

運送業及び倉庫業が堅調に推移したことにより、当累計期間の[運輸倉庫事業]の売上高は10億1百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

## [建設事業]

プラント建設工事及び土木工事の伸長により、当累計期間の[建設事業]の売上高は37億4千6百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

## [その他]

当累計期間の[その他]の売上高は17億2千1百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産や投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億5千3百万円増加し、2,239億3千9百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億4千9百万円減少し、931億5千5百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ36億2百万円増加し、1,307億8千4百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、前回(平成27年5月12日)発表予想を以下の通りに修正いたしております。また、平成28年3月期の間配当及び期末配当の予想を修正しております。詳細につきましては本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

平成28年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	70,000	2,600	6,500	5,400	35	53
今回修正予想(B)	70,000	3,000	10,200	9,200	60	52
増減額(B-A)	—	400	3,700	3,800	—	
増減率(%)	—	15.4	56.9	70.4	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成27年3月期第2四半期)	67,050	2,548	5,054	3,774	24	83

## &lt;修正の理由&gt;

平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、持分法適用会社の業績が好調に推移していること等により、前回予想を上回る見込みであります。

なお、通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の決算発表時に見直しを行う予定であり、今回は修正しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,875	12,467
受取手形及び売掛金	44,049	41,994
たな卸資産	28,400	31,530
繰延税金資産	1,834	1,437
その他	3,105	4,193
貸倒引当金	△36	△7
流動資産合計	92,229	91,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,177	16,864
機械装置及び運搬具(純額)	17,946	17,137
工具、器具及び備品(純額)	1,590	1,550
土地	15,370	15,361
リース資産(純額)	353	312
建設仮勘定	1,143	1,643
有形固定資産合計	53,581	52,869
無形固定資産		
のれん	1,173	1,115
その他	1,322	1,221
無形固定資産合計	2,496	2,337
投資その他の資産		
投資有価証券	59,556	63,396
退職給付に係る資産	7,486	7,750
繰延税金資産	3,065	2,973
その他	2,936	3,059
貸倒引当金	△66	△64
投資その他の資産合計	72,977	77,115
固定資産合計	129,055	132,322
資産合計	221,285	223,939

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,355	20,737
短期借入金	31,706	35,155
未払法人税等	1,433	391
賞与引当金	3,350	2,561
その他	7,997	6,578
流動負債合計	65,842	65,424
固定負債		
長期借入金	17,292	16,434
繰延税金負債	4,835	5,412
退職給付に係る負債	2,837	2,684
その他	3,296	3,199
固定負債合計	28,261	27,731
負債合計	94,104	93,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,095	26,095
利益剰余金	52,790	56,454
自己株式	△659	△660
株主資本合計	107,393	111,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,043	7,887
繰延ヘッジ損益	34	△221
為替換算調整勘定	5,663	4,976
退職給付に係る調整累計額	689	711
その他の包括利益累計額合計	13,430	13,353
非支配株主持分	6,356	6,374
純資産合計	127,181	130,784
負債純資産合計	221,285	223,939



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	32,289	33,576
売上原価	24,056	24,843
売上総利益	8,233	8,733
販売費及び一般管理費	6,582	6,806
営業利益	1,650	1,926
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	197	247
持分法による投資利益	1,136	3,363
その他	382	965
営業外収益合計	1,717	4,577
営業外費用		
支払利息	148	130
為替差損	245	—
デリバティブ評価損	—	172
その他	142	137
営業外費用合計	536	440
経常利益	2,831	6,063
特別利益		
有形固定資産売却益	—	10
その他	4	1
特別利益合計	4	11
特別損失		
固定資産廃棄損	16	19
その他	2	—
特別損失合計	18	19
税金等調整前四半期純利益	2,816	6,056
法人税、住民税及び事業税	214	307
法人税等調整額	474	508
法人税等合計	688	815
四半期純利益	2,128	5,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,123	5,183

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	2,128	5,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	661	873
繰延ヘッジ損益	△10	△81
為替換算調整勘定	38	△44
退職給付に係る調整額	75	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△236	△812
その他の包括利益合計	528	△36
四半期包括利益	2,657	5,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,589	5,106
非支配株主に係る四半期包括利益	67	96

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,337	9,135	8,095	983	2,215	30,767	1,522	32,289	—	32,289
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,787	12	1,301	385	435	5,923	912	6,836	△6,836	—
計	14,125	9,147	9,397	1,369	2,651	36,691	2,435	39,126	△6,836	32,289
セグメント利益	1,025	234	1	107	85	1,454	70	1,524	125	1,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,788	8,004	8,314	1,001	3,746	31,855	1,721	33,576	—	33,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,823	9	1,089	426	148	5,498	798	6,296	△6,296	—
計	14,612	8,014	9,403	1,428	3,895	37,353	2,519	39,873	△6,296	33,576
セグメント利益又は 損失(△)	1,360	△118	32	118	272	1,664	88	1,753	172	1,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## 株式交換による完全子会社化

当社と当社の連結子会社である三和倉庫株式会社（以下「三和倉庫」という。）は、平成27年5月12日に開催された両社の取締役会において、当社が三和倉庫を完全子会社化するための株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成27年6月26日に開催された三和倉庫の定時株主総会において承認を受け、平成27年8月1日を本株式交換の効力発生日といたしました。

また、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会による承認を受けずに本株式交換を行いました。

なお、三和倉庫株式は、本株式交換の効力発生日（平成27年8月1日）に先立ち、株式会社東京証券取引所において平成27年7月29日付で上場廃止（最終売買日は平成27年7月28日）いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換 完全親会社	日本曹達株式会社（当社）	工業薬品・精密化学品・農業化学品等の製造、販売
株式交換 完全子会社	三和倉庫株式会社	倉庫・運輸及び保険代理業

## (2) 企業結合日

平成27年8月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、三和倉庫を完全子会社とする株式交換

## (4) 本株式交換の目的

日本曹達グループを取り巻く経営環境が日々厳しさを増していくなかで、三和倉庫を当社の完全子会社とすることで相互の連携を強化し、日本曹達グループ全体で大きなシナジー効果を生むとともに、三和倉庫の将来にわたる収益力の持続的拡大のために、短・中期的には減益要因になるものの既存倉庫群の高品質化・高機能化・高付加価値化を実現することが、日本曹達グループの成長や発展に大きく寄与するとの判断に至り、本株式交換を行いました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行いました。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	三和倉庫株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.43
株式交換により 交付した株式数	普通株式 3,631,359株	

ただし、当社が保有する三和倉庫株式 8,165,472株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。なお、交付する株式については当社が保有する自己株式を充当し、残数については新たに普通株式を発行いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社を、三和倉庫は株式会社AGSコンサルティングを、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当該第三者機関は、当社及び三和倉庫が東京証券取引所に上場しており市場株価が存在することから市場株価法を、将来の事業活動の状況を評価に反映させるためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して株式交換比率の算定を行いました。両社は、それぞれの第三者算定機関から受けた上記の算定結果及び助言を参考に、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向を勘案し、これらを踏まえて慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至ったため、平成27年5月12日に開催された両社の取締役会で承認の上、同日両社間で株式交換契約を締結いたしました。